

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」2025 年度第1回総会
議事概要

- と き: 令和8年3月30日(月曜日)13時30分から14時30分まで
- ところ: 大阪府庁新別館南館8階 大研修室
- 出席者: 名簿のとおり

1 開会

【司会(事務局)】

- 開会、会議の公開(YouTube 同時配信)の説明、委員照会(名簿にて)。

2 交代役員の紹介

【司会(事務局)】

- 次第2「交代役員の紹介」について、宮部前副会長の後任として永井副会長の就任を紹介

3 国際金融都市 OSAKA 戦略のアクションプラン改訂案等について

(以降の議事進行は松本会長より)

【松本会長】

- 2022年に戦略を策定して以降、めざす国際金融都市像の実現に向けて、取り組みを進めてきたが、今年度末で第一期活動期が終了する。
- 後ほど事務局からも説明があると思うが、これまでの活動によって、企業誘致が進むとともに、「金融・資産運用特区」の指定などの成果があった。
- 今年度は、2026年度から始まる第二期活動期に向けて、活動の進捗や環境変化もふまえて、戦略の改訂について検討してきたところ。議論に参画いただいた皆様には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。
- 本日は、その改訂案について、事務局より説明し、審議いただきたい。

【鳥井副会長】

- 第一期について万博の機会を最大限活用し、着実な成果をあげてこられたこと、大阪府・大阪市をはじめ、関係機関の皆様にお礼申し上げます。
- 第一期に築いた基盤を元に、第二期は金融都市大阪として、どのような特徴をつけていくかがポイント。その一つとして、万博レガシーと連動してSU等への投資を国内外から呼びこんでいくというプラン、非常に素晴らしいものと思う。
- 万博の大阪ヘルスケアパビリオンで、リボンチャレンジを実施。432社の中小企業、SUがともにユニークなアイデアを打ち出して、製品を発表した。既に歴史をもって存在する既存の中

小企業・小規模事業者が自己変革することは、自らの内部でスタートアップを始めることに他ならない。大阪はものづくり、中小企業のまち。AIの進展はすさまじい発展。ものづくりとAIの融合が重要。新しい金融においても、ものづくり中小企業が自己変革することの中に入っていく金融を考えていただけたらと思う。

- リスクマネーについて。米国はリスクマネーをとる国であり、日本と比較して人口は3倍、GDPは8倍、金融系企業は8倍以上だと思う。大阪は規模の経済というよりも、特徴を出していくことが重要だと思う。スタートアップ、中小企業の自己変革は予測不可能であり、リスクマネーが必要になる。日本人の堅実さを大事にしながらも、どうリスクマネーをとっていくか、一つの課題と思っている。日本・大阪の枠を超えて世界に打って出るために、引き続きの連携と協力をお願いする。

【永井副会長】

- スタートアップ支援について。関西には、再生医療をはじめとしたライフサイエンス・ヘルスケア分野や、ペロブスカイト太陽電池、e-メタン、フュージョンエネルギーといったカーボンニュートラルに寄与する分野において、多くの大学や研究機関が拠点を置き、中堅・中小企業を含む厚い産業集積がある。
- 大学発ベンチャーをはじめとしたスタートアップ、特に事業化が進めば大きなインパクトをもたらすディープテック分野への支援は、関西の強みを活かすとともに、国内外から投資を呼びこむために欠かせない。
- 5月には、中之島クロスに、ライフサイエンス分野特化型の支援拠点「Osaka Life Science Nexus by Nippon Life and CIC」が開業予定。ボストンに本部を置く世界有数の機関が、東京、福岡に次ぎ3か所目の拠点を設ける。関西のスタートアップとの連携等に期待している。
- WHX Osaka (World Health Expo Osaka)、GSE(Global Startup EXPO)の機会も起爆剤になる。スタートアップ等への国内外からの投資・協業促進の重要性は、本日のアクションプランでもご指摘のとおり。
- 万博で提示された最先端技術の社会実装を推進するとともに、地域未来戦略における戦略産業クラスター形成にも寄与するものとする。取組みを着実に進めていただくよう、お願いする。

【吉村副会長】

- 委員の皆様には、第一期活動期の4年間、様々な取組みを進めていただいた。特に、大阪・関西万博には多くの支援・協力をいただき、改めて感謝申し上げます。
- 皆様の協力もあり、国際金融都市の実現に向けた土台づくりが進展。金融系企業の誘致では、目標の30社を超える、国内外の31社が進出。堂島取引所やODXという国内唯一の市場や、大阪取引所では独自性のある商品も生まれた。
- 来年度からは、副首都・大阪の実現、そして、先端技術の実装といった、万博のレガシーを成長

につなげていくことが、大阪の大きなテーマ。国会では副首都法案の検討が進んでおり、府と大阪市では Beyond EXPO 2025 という成長戦略もまとめた。

- 国際金融都市の戦略も、4月から、いよいよ第二期。万博での海外とのつながりを太くしていき、金融という横串の力で、副首都・大阪の成長につなげていきたい。そのためにも、経済団体、金融機関、大学、オール大阪の力を結集し、金融・資産運用特区も活用し、金融系企業を更に増やし、先端技術・スタートアップなどへの投資・協業の拡大や、デジタル金融など先駆的取組み・イノベーションの創出、金融面の人材育成などを進めていきたい。引き続きよろしくお願ひ。

【横山副会長】

- この間、企業、また経済界をはじめとします委員の皆さま方に、国際金融都市大阪の実現におけ、一丸となって力強くお力添えいただいておりますことに、この場を借りて、あらためて感謝申し上げます。
- この 4 年間、本当に沢山の取組を進め、金融系企業の誘致においても、目標数を上回る実績、スタートアップ創出数などでも多くのスタートアップが生まれるなど、大変すばらしい成果もみえた。
- 4 月から始まる第二期については、大阪市としても、トップレベルのインターナショナルスクールの誘致により、海外の金融人材にとって魅力的な生活環境の整備をめざす。また、本市のスタートアップ関連イベントについても、万博を契機にバージョンアップをしており、今後も取組みを加速させていく。
- 今回示した現状と課題認識に関して、大阪市政としても出来る限り取組みを加速していきたいので、引き続きにお力添えいただきたい。

【大阪取引所 横山委員】

- レジリエンス、BCPの観点について。弊社は東京と大阪間でバックアップ態勢を構築しており、BCPの取組みを進めてきた。完成形にはほぼなっているが、BCPがいざというときの危機管理というところで留まっていると、レジリエンスの観点ではもう 1 つ足りないと思っている。更に進めて、デュアルオペレーション、日本語で言うと「両現用」になるが、それを少しずつ進めることが重要だと感じる。我々として、システム運用はデュアルオペレーションで出来ているが、この先いかにして進めていくか。もちろんコストもかかり、東京・大阪で 50・50 とはいかないが、普段の業務等何かしらを大阪で行うことによって、いざというときのBCPが向上すると考えているし、物理的に大阪での就業者の増加につながるとも思っている。証券業界として、個々だけでは出来ないで、少しずつ、僅かずつでも、一步一步進めていけるよう、取組みを考えているところ。
- 金融商品について。先駆性に加えて、投資家や業者のニーズも考えながら今後取り組んでいきたい。具体的に申し上げますと、現在、非常に相場が大きく変動している。これは株相場だけではなく、商品・金利・為替も非常に大きく変動している状況で、中々先が見通しにくい。こういう時こそ、デリバティブの本来持つリスクヘッジの機能を活かしていくことが非常に重要だと

思う。この4月から貴金属の新しい先物商品や、機関投資家に利用いただけるような、FXではない為替の先物取引を始める予定。先ほど申し上げた、先駆性プラス利用者ニーズに合った商品を今後も開発し、プロモーションに努めて、大阪はデリバティブだ、と国内外にアピールしていきたい。

【三井住友銀行 道岡委員】

- 国際金融都市OSAKA戦略のアクションプラン改訂にあたり、松本会長、吉村副会長、横山副会長をはじめ改訂に携わった関係者の多大なるご尽力に経緯を表す。改訂案には異論なし。いかに実行していくかが重要であり、我々として引き締まる思い。
- 昨年の大阪・関西万博の成功を受けて、関西の各企業では、目の色を変えてレガシーの社会実装に取り組んでいるところ。昨年、大阪府・大阪市と事業連携協定を締結し、グループ一体となって国際金融都市の実現に向けて取組みを進めている。昨年7月には、グラングリーン大阪のJAMBASE内に事業競争拠点「HOOPSLINK KANSAI」を開設し、スタートアップ企業、大学、大企業との共創マッチング、ビジネスマッチング等様々なイベントを開催し、東京のベンチャーキャピタルと関西スタートアップ企業との面談の機会を複数設けた。さらに、本年1月から常駐メンバーを増員して、関西スタートアップからの相談を直接受ける体制も強化。関西スタートアップエコシステム推進に、我々SMBCグループとしても貢献していきたい。
- 第二期活動期の始動という節目にあたり、SMBCグループとして、本日ご参加の皆様とも連携し、国際金融都市OSAKAの取組みを着実に前に進めていきたいと思う。

【日本貿易振興機構 二宮委員】

- 日頃、大阪府・大阪市をはじめ、関係機関の皆様にご協力いただき感謝。
- 昨年には、Global Startup EXPOで協力した。ベンチャーキャピタル、コーポレートベンチャーキャピタルを100社、大阪に招聘し、様々なネットワーキングイベントを開催。この取組みについては継続すべきであり、第二期についても、後継イベントにて、海外の企業に来ていただくべく、大阪・関西の情報発信をしまいたい。
- まさに、大阪・関西万博の結果、大阪・関西の知名度は非常に上がったと思う。それに従い、大阪・関西に来られる要人もいるので、我々としてはそういったモメンタムを活かしつつ、より大阪の打ち込みをしていきたいと考えている。2030年度の目標に向けて、イベントに留まらず、個人のビジネスマッチングもジェットロとして頑張っていきたい。どうぞよろしくお願いする。

【池田泉州銀行 鶴川委員(代読 石川執行役員)】

- アクションプランの改訂に携わった事務局をはじめとする皆様感謝申し上げます。
- 今回、アクションプランの中でも、スタートアップ等への国内外からの投資の促進という切り口とともに、在阪企業との協業促進も挙げられている。スタートアップの成長にあたっては、当行においても、20年以上にわたり、グラント(投稿独自の助成金制度)やエクイティファイナンス

を中心とした支援を行ってきたほか、本日お集まりの各金融機関の皆様も、様々な形でスタートアップの育成・支援について尽力されているものと承知している。こうした中、スタートアップの成長には、資金供給だけではなく、実際の企業との協業を通じた社会実装化につながる支援が不可欠であり、新たな産業・技術振興の観点からも、非常に重要だと思う。3月27日に政府が閣議決定した、「第7期科学・技術イノベーション基本計画」においても、「研究開発から社会実装までの一貫通貫の支援」がうたわれているほか、スタートアップの成長支援においては、国内の販路開拓のみならず、早い段階から海外市場を視野に入れた成長を支援すべきとして、「ポーン・グローバル・スタートアップ創出力の強化」も掲げられている。この点、これまでも大企業のみならず、多くの中堅・中小企業が、国内に加え、海外事業展開を進めているところ、スタートアップの海外展開支援においても、今後、関係各機関の皆様と様々な形で連携させていただけるとありがたい。

【大阪信用金庫 高井委員】

- 金融経済教育について。我々として、金融経済に関する教育活動を長年にわたり行っている。小・中学校の低学年から中学生にかけての段階において、金融経済教育は非常に重要であると考えている。現状では十分な取組みがなされておらず、大人になってから金融リテラシーを身に付けようとしてもなかなか定着しにくい。そのため、小・中学校段階から、子供たちにとって優しく、分かりやすく、なじみやすい金融経済教育を行っていくことが重要。
- 学校によっては非常に温度差がある。カリキュラムの時間的な制約の中に金融経済教育を組み込むことの難しさ、教育の中の一貫性としてどのようにとらえていくべきかよくわかっていない教員もいる。もし、大阪府・大阪市で、この問題を意識的に取り上げてもらえるのであれば、教員や学校教育に切り込んでいただき、金融経済教育の重要性を理解していただけるよう働きかけてもらえれば、我々としても取組みやすくなるので、どうぞよろしく。
- 外国人の方が働きやすく、暮らしやすい環境づくりについて。企業で働く外国人の方々との連携を進めているが、一番の課題はコミュニケーションが取れないこと。言語に加えて、なじみにくさがあげられる。このなじみにくさがどこから来るかということ、外国人に対しての差別感やちょっとした疎外感を持っている方もいるので、外国の方を受け入れて住みやすくする、文化・教育になじみやすくなるような取組みを考えてほしい。

【SBIホールディングス 北尾委員】

- 大阪・関西万博の大成功、誠におめでとうございます。これにより、大阪の国際都市としての価値が一層高まったものと考えている。
- 国際金融都市戦略が第2期に入るにあたり、次に意識すべき重要テーマは、2030年の開業が予定されている大阪IRであると考えている。万博は期間限定のプロジェクトだったが、IRは恒久的に継続する事業であり、大阪が国際金融都市として成長していくためには、IRとの連携が極めて重要。我々SBIグループとしても、国際送金の領域やデジタル金融の領域におい

て、IR に対して貢献できることが多々あると考えており、全面的に協力してまいります。

- この 1 年間、SBI グループはさまざまな取り組みを進めてきた。昨年4月には、SBI フィンテックセンター大阪を大阪・北地区に開設し、SBI グループのスタートアップ支援の力を結集する拠点として位置づけた。万博においては、大阪ヘルスケアパビリオンへの出展、キャッシュレス推進の一環として NFT の配布を行い、単一イベントにおける NFT 発行数として世界一のギネス記録に認定された。昨年 8 月には、WebX Fintech EXPO を大阪にて開催し、国内外から 1,000 社以上の企業を集めた。世界中から注目を集めるフィンテックの代表的企業が東京ではなく大阪に集まったことは、非常に画期的な出来事であったと認識している。ODX (大阪デジタルエクスチェンジ) においては、上場するセキュリティトークンが順調に増加しており、また、堂島取引所では金の先物取引も開始することができました。今後は、ビットコインや XRP など、さまざまな暗号資産の先物市場についても順次リリースしていく予定。次の万博開催地であるサウジアラビアとの関係においても、私ども SBI グループが橋渡しを担うことができると考えている。
- 今後、大阪が国際金融都市となるにあたり、SBI グループとして特に力を入れていきたい点は、福岡の金融市場と大阪の金融機能をより有機的に連携させ、西日本金融取引所を立ち上げること。すでに片山財務大臣および麻生元副総理とも本件について話しており、金融庁においても基本的にご理解・ご支持をいただいている。大阪には大阪としての独自の価値があります、福岡にはアジアへのゲートウェイとしての価値があります。この 2 つが連携して西日本金融圏が形成されることで、東京一極集中の打破が実現し、大阪が真の国際金融センターとして大きく飛躍できるのではないかと考えている。
- 今後、さまざまな金融取引がデジタル化されていくと考えている。SBI グループでは、日本初のドル建てステーブルコインの取り扱いを既に開始しているが、今後は日本円建てステーブルコインの開発についても、できる限り早期に、第二四半期には実現できるのではないかと考えている。ステーブルコインがオープンに取引される時代を見据え、すでに次の準備を進めている。
- 大阪が国際金融都市となるために、従来の伝統的な金融に加え、最先端のデジタル金融を融合させる取組みを積極的に推進していくべきである。SBI グループとして英知を結集し、今後も引き続き大阪のために貢献してまいりたい。